

Istanbul Weekly vol.2-no.36

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年10月11日（金）

— 今週のポイント —

1. 政治：EUの2013年トルコ進捗レポート、10月16日発表。
イスタンブール、車両ストップ&ゴーの回数で年最多。
2. 軍事：防空システム、中国が落札（続報）。
バルヨズ事件で最高裁判決、237名が有罪。
3. 経済：9月のインフレ率が予想を上回る。
トルコ政府、本年の経済成長率を4%から3.6%に下方修正。
4. 治安：PKK、東部ディヤルバクル、ビンギョル、シュルナク県で攻撃を実施。
ヴァン地震で倒壊したホテルのオーナーに禁固11年1カ月の判決。
5. 社会：マルマライ・プロジェクト、完成間近。
大型マーケット面積の5%、地方産品スペースに。

別添：「シリアの動きとトルコ」（最新のシリア情勢をとりまとめたもの）

政治

●民主化パッケージ関連

(1)3日、エルドアン首相は、ATV番組に出演し、民主化パッケージに関して、「和平プロセスは最も良い地点に到達した。クルド側からの期待は概ね満たされたものと考えられる。そもそも全員を満足させることは不可能である。今回の民主化措置は、一部の地域の人々を満足させるものではなく、国全体を包含するものである」と述べた。

(2)エルドアン首相は、トルコ国民の内60~70%は満足しているとの見方を披露。(10月4日付HT紙16面)

(3)民主化パッケージに関して、最初の修正法案が国会に提出された。同修正法案は、一つはエルドアン首相夫人のエミネ夫人の故郷であるシールト県のアイドゥナルを旧名のティルロに変更すること、二つ目はネヴシェヒル大学の名称を「ネヴシェヒル・ハジュ・ベクタシュ・ヴェリ大学」に変更するもので、AKP選出のシールト県及びネヴシェヒル県の議員らの共同署名とともに国会に提出されたもの。(10月10日付H紙24面)

●EUの2013年トルコ進捗レポート、10月16日発表

EUによる2013年トルコ進捗レポートは10月16日に発表予定。HT紙が同報告書草案を入手した内容によると、クルド問題と和平プロセス及び民主化パッケージは評価しているものの、ゲジ公園抗議デモや酒類販売規制法、メディアに対する圧力は批判し、作家や新聞記者、学者らに対して頻りに起こされる裁判やインターネット上のサイト封鎖に関して懸念が表明されている模様。(10月10日付HT紙17面)

●ラズ語の選択授業開始

黒海リゼ県フンドウツクルの2つの中学校において77名を対象に、選択科目としてのラズ語【注】授業が実施された。今後は週4時間ずつラズ語授業が行われる予定。授業

を受けた生徒たちは、「お年寄りにはラズ語を話すけれど理解できなかった。先祖の言葉を学びたかった」と話した。(10月10日付T紙4面)

【注】ラズ語：南西カフカース語族の一員。主要分布域は、トルコの黒海沿岸地方の東の果てからグルジアの南西の隅にまたがる。ラズ語を話す人々の数は、ラズ人自身によると「25万人ぐらい」との推定。ラズ人は、現在はイスタンブールやアンカラなどの大都市や西欧諸国にも居住。(小島剛一氏によるインターネット・サイト「ラズ語文法」を参照)

●エスキシェヒル県知事、新聞記者を脅迫

(1)トゥナ・エスキシェヒル県知事は、ラディカル紙イスマイル・サイマズ記者に対して、ゲジ公園関連デモに関連して脅迫めいたメールを送付していたことに関し、事件当初は「自分は記者に対してメール送付していないが、メールアドレスは自分のもの」としていたが、この件を巡り追加的な文書により説明を行い、「自分に関する誤った記事に対して、自分として非難や反発の念を表すために、同記者に個人的に送信したメールであった」とした。(10月4日付H紙31面)

(2)エルドアン首相は、トゥナ・エスキシェヒル県知事の発表に関して、「県知事の振るまいには賛同できない。内務大臣がこの件を扱う。県知事は良い友人であったが、どうしてこのようなことになったか分からない」と述べた。(10月4日付H紙28面)

【地方選挙】

●中選挙区制に移行した場合

高等選挙委員会(YSK)が今年4月5日に発表した通り、5人議員を選出する中選挙区制に移行した場合、全国81県の内、大都市を含む30県において変更がなされる結果、全国の現行選挙区数は85から146に増加する。具体的には、

イスタンブールの現選挙区が3区から18区へ、アンカラにおいては2区から7区へ、イズミルにおいては2区から6区へ増加することになる。(10月9日付HT紙17面)

【地方選挙に向けた AKP の動き】

●副首相、地方選挙出馬のために議員辞職は不要

先週エルドアン首相は「閣僚が地方選挙に立候補する場合には、辞任する必要がある」と述べていたことに関し、ボズダー副首相はギョクチェック現アンカラ市長を例に、1994年に同市長が議員であった時に、議員を辞職せずに立候補し市長に選ばれた旨発言。(10月4日付T紙1面)

●AKP 閣僚の行方

(1)議員が4期目も閣僚等になることを禁止した AKP 党規則に関連して、ババジャン副首相はここ数年アンカラ市長候補として名が挙がっていた。エルドアン首相は同副首相が国際機関のトップ就任する可能性を言及。その後、ババジャン副首相は政界から退き、民間部門に戻る方向で説明を行っていた。

(2)ここ最近では、ババジャン副首相、シムシェッキ財務大臣、チャーラヤン経済大臣らは再び経済関係ポストに再任されるのは確実だとの見方がなされている。

(3)ユルドゥルム運輸大臣は地方自治体長として、イスタンブールないしイズミル市長の有力候補と見られる。

(4)ヤズジュ閣僚商務大臣及びエルギュン科学産業技術大臣は、AKP 党内でより有力ポストに就くと見られている。(10月7日付T紙7面)

●AKP の候補者3人に1人は女性に

ギュルダル・アクシット AKP 女性支部長は、来年の地方選挙に向けて、AKP からの立候補者の3人に1人は女性になると述べた。(10月4日付HT紙16面)

【地方選挙に向けた CHP の動き】

●CHP からのイスタンブール大市長候補

(1)テキン CHP 副党首は、イスラム犠牲祭後に CHP のイスタンブール大市長候補が発表されるが、その中には自分の他にも2人の候補者がいると述べた。(10月4日付H紙21面)

(2)テキン副党首は、自身は30年間 CHP 党員であり党の礼儀が何たるかも分かっている、2009年の地方選挙の際にもイスタンブール大市長候補であったと述べた。(10月3日付H紙26面)

●CHP の候補は、現市長が有力

エンギン CHP イズミル党支部長は、党内においてイズミル市長候補はコジャオール現イズミル市長であると述べた。(10月9日付T紙11面)

●TOKI (集合住宅局)、10年間で59万戸建設

バイラックタル環境都市計画大臣は、集合住宅局(TOKI)が過去10年間(2003年1月~2013年8月)において住居58万9249戸を建設したと述べた。この建設数の内訳は、23万6876戸は中所得層用、14万4396戸は貧困層用、8万47戸は不法住宅(ゲジェコンドウ)の再開発計画用、3万7688戸は被災者用等となっている。(10月7日付T紙7面)

●イスタンブール、車両ストップ&ゴーの回数で年最多

Castrol 社及び Tomtom 社による世界50都市を対象にした交通調査(一車両当たりの年間ストップ&ゴー回数)結果は以下表のとおり。Peter Schafer Tomtom 交通部局長は、「イスタンブールが最多数を記録するのは、都市自体が混雑しているのが理由」と述べている。イスタンブールにおける同回数は、調査の平均回数より73%も多く、アンカラ

は22番目の都市として17880回となっている。(10月7日付T紙6面)

都市名	ストップ&ゴー回数/年
イスタンブール	31200
メキシコシティ	30480
モスクワ	29520
北京	28200
サンクトペテルブルク	28080
ローマ	28080
ジャカルタ	28080
バンコク	26040
上海	24960
スラバヤ	24360

【主要要人日程】

●ギュル大統領、巡礼へ

ギュル大統領は、サウジアラビアのアブドゥラー・アブドゥルアジズ王の招待を受けて、13~16日まで4日間、同国を訪問。同大統領は、トルコ大統領として初めて巡礼することになる。(10月10日付HT紙17面)

【クルド問題・和平交渉プロセス】

●イムラル島に服役中の PKK 首領オジャランを訪問した弟メフメット・オジャラン氏は、兄オジャランの発言として、「民主化パッケージは我々とは関係のないもので、政府や国家が準備したものであって、現段階で自分が出来ることはない。10月15日に自分の考えを説明する」と発表。(10月3日付H紙26面)

●BDP 党首と PKK 幹部らの間の不和?

(1)北イラク・カンディルの PKK 幹部とデミルタシュ BDP 共同党首の間で不和が生じているとの噂によれば、PKK 幹部らはオジャランの提案に基づき、地方選挙において国民民主主義党(HDP)が西部を、BDP が東部・南東部を中心に選挙活動を行うことを考えている。デミルタシュ BDP 共同党首はこの提案を批判している模様。(10月3日付HT紙18面)

(2)デミルタシュ BDP 共同党首は、PKK 幹部らとの不和を基に、自身が党首を辞任することはないと述べ、報道内容可否を否定。(10月8日付H紙24面)

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(3月19日付H紙インターネット版)

第1回訪問:1月3日(木)BDP 議員2名(アフメット・トルク、アテ・アカット・アタ)

第2回訪問:2月23日(土)BDP 議員3名(ベルグ・イン・ブルダシ、スレイヤ・オゲル、アルタン・タン)

第3回訪問:3月18日(月)BDP 議員3名(セラハッティン・デミルタシュ、ブルダシ、オゲル)

第4回訪問:4月3日(水)BDP 議員3名(デミルタシュ、ブルダシ、オゲル)

第5回訪問:4月14日(日)BDP 議員2名(ブルダシ、オゲル)

第6回訪問：6月7日（金）
BDP 議員 2名（デミルタシュ、ブルダツ）
第7回訪問：6月24日（月）
BDP 議員 2名（デミルタシュ、ブルダツ）
第8回訪問：7月20日（土）
BDP 議員 2名（デミルタシュ、ブルダツ）
第9回訪問：8月17日（土）
BDP 議員 2名（デミルタシュ、ブルダツ）
第10回訪問：9月15日（日）
BDP 議員 2名（デミルタシュ、ブルダツ）
第8回訪問：7月20日（土）
BDP 議員 2名（デミルタシュ、ブルダツ）
第9回訪問：8月17日（土）
BDP 議員 2名（デミルタシュ、ブルダツ）
第10回訪問：9月15日（日）
BDP 議員 2名（デミルタシュ、ブルダツ）

【トルコから見たシリア情勢】

●誘拐されたトルコ航空パイロット2名無事

シェルビル・レバノン内務大臣は、8月9日にレバノン国内で誘拐されたトルコ航空パイロット2名の健康状態は良好で、近く解放されるために努力中であると述べた。（10月9日付H紙27面）

軍事

【軍装備関連】

●防空システム、中国が落札（続報）

(1)トルコの防空システム入札に関連し、バヤル防衛産業次官は、「CPMIEC社と6ヶ月以内に調印する可能性がある。ミサイルのほとんどがトルコで製造される。同社に対する米国制裁は法的にトルコを拘束しないし、トルコは NATO加盟国から防空システムを購入する義務はない。」と述べた。（10月4日付HD紙11面）

(2)7日、NATOラスムーセン事務総長は、トルコが中国の防空システムを導入する可能性があることについて、「NATOの規則では、現在のシステムに統合可能であれば良いこととなっている。よって、トルコは統合可能なシステムを選択しなければならない。」と述べた。（10月8日付C紙8面）

(3)また、中国外務報道官は、「中国とトルコの協力は通常の軍事協力である。」と述べた。

●対空ミサイル開発

7日、純国産の低高度対空ミサイルシステムの試射が成功した。同システムは、トルコ企業ASEL-SAN社、ROKET-SAN社が共同開発している。（10月8日付C紙20面）

●【参考論調】シリア脅威に影響された中国技術の購入

トルコ政府がシリアからの攻撃を想定し NATO に支援を要請した結果米国、独、オランダは、今年始めパトリオットミサイルをトルコに配備した。オランダは、同配備の延長について今月末までに議会において審議することになっている。

これに対し、トルコは、NATOにとって潜在的なイランの脅威に対するレーダー基地となっているにもかかわらず、イランと協力したことでアメリカの制裁を受ける中国企業の防空システムを選択しようとしている。中国企業は、他企業よりも約10億ドル安い価格を提示した模様。本来、安価な落札は、納税者の負担軽減につながる。しかし、現

状のシステムと相互運用が不可能な場合、別々のシステムを作らなければならないため、より高価な買物になるかも知れない。関係技術者は、たとえ技術的に NATO システムと統合可能であったとしても、政治的に不可能だと述べている。

また、中国の防空システムを選択するという事は、NATO内におけるトルコの主張と矛盾も生じてくる。米国は、選択的相互的対ミサイル防衛を提唱していたが、トルコはNATOの総合的な防衛能力が弱まることに反対し、米国のミサイル防衛計画は NATO 傘下にあるべきだと強く主張していた。しかし、現在、トルコは、NATO への依存を深めるよりも自国の能力を向上したいと考えている。最初の湾岸戦争の際、パトリオットミサイルを展開することに対して NATO が躊躇したことは、トルコの意思決定者に深い傷を残したようだ。それでも、我々はその傷を乗り越えなければならない。

幸いにも、NATO 関係者は、現状のパトリオットミサイルの配備とトルコの中国企業選択をつなげ、パトリオットを撤回する意図は持ち合わせていない。NATO 外交官は、パトリオットの配備に最終期限は設けていないとしている。（10月8日 Barcin Yinanc 氏、HD 紙4面）

●【参考論調】「偽りの中国製品」か？

トルコ政府は中国との軍事協力を以前から実施しており、現在も短距離地对地ミサイル発射機を共同開発し、共同軍事演習も実施している。現在米国がトルコに対して勢いよく苦情を述べているが、過去にトルコが中国と協力した際は、何も指摘することはなかった。要するに、今回の防衛システム購入は、中国から偽グッチ・バックを買うようなものではさらさらなくて、むしろ、同システムは素晴らしいものとなるだろう。

注：論者は、元トルコ軍少佐。（10月9日 Mete Yarar 氏、HD 紙4面）

【政府転覆企図裁判関連】

●元参謀総長が民事訴訟で勝訴

政府転覆企図の罪で裁判中のイルケル・バシブー元参謀総長が、裁判中に傍聴者から「お前はテロリストだ」と言われた件に関し、名誉毀損で民事訴訟を起こしていたが、7日、ヤロワ第2裁判所において、元参謀総長勝訴の判決が出された。之を受けて、同元参謀総長は、「民事ではテロリストではないと判決され、刑事ではテロリストと判断され、いまだに刑務所に拘束されている。一体この国の裁判制度というのはどうなっているのか？」と述べた。（10月8日付C紙20面）

●バルヨズ事件最高裁判決

9日、約3年にわたり審理されてきたバルヨズ（スレッジハンマー：大金槌）事件（2003年に軍内部で政府転覆を計画したとされる事件）裁判の第2審・刑事民事最高裁判所（Yargitay）判決が下された。

被告人237名に対し「クーデター未遂罪」による有罪、被告人36名に対し無罪、被告人88名に対し釈放又は再公判の判決が下された。有罪の者の最高刑は懲役20年。（10月10日付HD紙5面）

【一般】

●トルコ軍兵士数公表（詳報：参謀本部発表）

トルコ軍の人員数				
階級	陸海空軍	軍警察 (ジャンダルマ)	沿岸警備隊	合計
将	314	32	1	347
士官	33,010	5,840	601	39,451
下士官	72,227	22,810	1,405	96,442
軍警察職員	0	24,039	0	24,039
上級軍曹	37,327	8,758	666	46,751
契約兵	1,893	0	0	1,893
小計	144,771	61,479	2,673	208,923
予備役士官	6,682	471	22	7,175
軍曹	259,282	118,270	1,800	379,352
小計	265,964	118,741	1,822	386,527
合計	410,735	180,220	4,495	595,450
公務員	47,658	3,569	906	52,133
総合計	458,393	183,789	5,401	647,583
徴兵を除いた兵士の割合	35%	34%	60%	35%

（10月1日付参謀本部公式ウェブページ）

●徴兵期間短縮

10月4日、トルコ参謀本部と政府は、徴兵期間の短縮について合意したことを公表。現状の徴兵期間 15 ヶ月（注：大学卒業者は半年の徴兵と給与のある 12 ヶ月を選択可能）を 12 ヶ月に短縮する予定。同短縮により、現在 12 ヶ月を越えて徴兵されている者は、徴兵期間が終了となる。軍は、対テロ施策の一環として職業軍人数増を計画し、月給 3100 リラの職業軍人 5 万名を求職したが、1500 名しか応募がなかった。（10月7日付 HD 紙 5 面）

経済

●9月のインフレ率、予想を上回る

統計庁は、9月の消費者物価指数が月間で 0.77%、生産者物価指数が 0.88% 上昇したと発表。年間物価上昇率は前者で 7.88%、後者で 6.23% となった。リラの下落が物価上昇に圧力を加え、中央銀行が予想する年間物価上昇率 6.2% を上回る可能性がある。バシチュ中央銀行総裁も先月、リラ下落による物価上昇率の見直し悪化を認めていた。9月における最大の物価上昇率は石炭と精製石油。エジプトやシリアの政治的混乱により、原油価格は約 10% 押し上がった。（10月4日付 HD 紙 10 面）

●カード決済で 210 億ドル利益

マスターカード社とボアジチ大学の報告によると、2015 年までに現金を使用せず、デビットカードとクレジットカードのみを使用した場合、トルコは 430 億リラ（210 億ドル）の利益を得るといふ。ボアジチ大学のレフィク・エルザン教授によると昨年は総支出の 33% にあたる 9920 億リラがカードで決済された。節約できる 430 億リラの根拠として、①キャッシュセキュリティスタッフ雇用の不要、ATM 増設の不要等により 114 億リラ、②昨年 GDP の 30% あった非公式経済コストの管理、形式化により 116 億リラ、③これらの経済成長への寄与で 198 億リラを捻出し、総額で 430 億リラの利益となり、GDP の 2.65% を生み出すとしている。（10月4日付 HD 紙 10 面）

●公共投資が建設部門を牽引

建設資材産業協会によると、本件上半期における建設部門は公共投資を主因として 6.6% 増加。一方、民間投資は過去 6 四半期連続で減少。同協会は、民間投資が向上すれば建設部門がより健全な成長をすることができるとしている。（10月4日付 HD 紙 11 面）

●IMF、トルコは財政・金融政策を強化すべき

IMF はトルコに対して、国際収支の対外不均衡を減少させるために金融政策、財政政策を強化すべきだと表明。本年の経常赤字は対 GDP 比 7% まで拡大し、2014 年もその割合は継続、インフレ率についても、本年、来年共に 5% を超えるとの見通しを立てた。また、金融政策の代替としての外貨準備を使用した市場介入については、過度の変動性に対処する場合のみ活用すべきとした。なお、経済成長率については、高い国内需要が牽引し、本年は 3.8%、来年は 3.5% に達するとしつつも、高い国内需要が更に経常赤字拡大と高いインフレ率に繋がるとし、中長期的に国内貯蓄を高め、ビジネス環境を改善すべきだとした。（10月7日付 HD 紙 10 面）

●元大臣、リラは依然として過大評価

デルビシュ元経済大臣（現ブルッキングス研究所副所長）は週末の TUSIAD の会合において、リラが依然過大評価されていると表明。為替レートは国際市場において、輸出入がより競争的になるよう作用すべきであるとし、トルコの貿易に占める輸入の割合が非常に高いことから経常赤字への懸念を示し、国内貯蓄の必要性を訴えた。また、トルコが健全な成長をしていくために成長率は平均で 6% 必要であり、経常赤字は対 GDP 比最大で 6% を維持する必要があるとした。（10月7日付 HD 紙 10 面）

●犠牲祭中の国内旅行者は 100 万人

犠牲祭休暇中におけるホテル及びツアー予約が 90% に達しており、約 100 万人がトルコを訪れ、25 万人が海外旅行に出かける予定。一番人気の国内旅行先はアンタルヤ。クルーズ旅行も大人気で昨年比 50% 増の需要。また、1980 年には 350 社であった旅行代理店数が、2012 年には 6000 社に急上昇。断食明け休暇では国内旅行者が 250 万人に伸びるなど、大規模デモの影響を払拭。統計庁によると、第 1 四半期における国内旅行者の支出は 24 億リラに達し、昨年同期比 9.8% 増。（10月7日付 HD 紙 11 面）

●9月のトルコの航空交通増加

国家空港総局の発表によると、9月のフライト数は昨年同月比 11% 増、利用客数は 13.7% 増であった。公式発表によると、国内線は 15.5% 増の 6 万 4000 便以上、国際線は 8.9% 増の 5 万 8000 便、合計 12.3% 増で、過去最高の 12 万 2000 便以上が航行した。本年 9 ヶ月では、昨年同期比 13.7% 増の 1 億 1500 万人が利用。9月の航空貨物は、昨年同月比 11.8% 増の 26 万 6000 トン、9 ヶ月間では 1900 万トン。（10月7日付 HD 紙 11 面）

●トルコ政府が経済見通しを下方修正

8日、ババジャン副首相は政府の 2014~2016 年の中期経済計画の見直し結果を発表。本年における経済成長率を 4% から 3.6% に、2014 年の成長率を 5% から 4% にそれぞれ下方修正し、2015~2016 年は 5% とした。本年末のインフレ率はリラ下落とエネルギー価格の高騰により 8.9% とし、2014 年を 5.3%、2015~2016 年を 5% とした。経常赤字については、本年を 7.1%、2014 年を 6.4%、2015 年を 5.9%、2016 年を 5.5% とした。また、本年の国内貯蓄率は 12.6% であり、GDP に占める投資の割合は 19.6% となる

見込み。なお、本年の財政赤字（対 GDP 比）は民営化収入等に牽引され 2.2%から 2.1%とし、公的債務残高は本年の 35%から 2014 年は 33%になるとの見通し。（10 月 9 日付 HD 紙 10 面）

●クレジットカードに新規制

トルコ銀行調整監視機構(BDDK)は、クレジットカードの使用限度額に新たな規制を設定すると発表。トルコ銀行協会(TBB)によると、6月時点でクレジットカード及び消費者ローンを抱えている人数が68万を超えており、9月時点で総額1兆リラに達している。

これまで、クレジットカードの使用限度額は月収の4倍までとされていたが、新たな規制導入により、クレジットカードを新規で申請した場合、最初の1年間の使用限度額は月収の2倍、2年目以降は月収の4倍までと制限される予定。また、所得証明を行えない者については、使用限度額が1000リラまでとなる。既にクレジットカードの発行を受けている者については適用されないが、使用限度額を引き上げる場合は新規制の対象となる。なお、月額最低返済額についても引き上げ予定。これまでの規制では、返済が3回滞った場合、キャッシングを受けることができなかったが、新規制では、3回返済が滞った場合、キャッシング及び支払もできなくなる。（10月9日付HD紙11面、10月10日付HD紙11面）

●欧州企業が第3空港建設を妨害か

ユルドゥルム運輸大臣は、第3空港建設に関して、歴史的な事件や環境問題を理由として、建設コンソーシアムへの融資を行わないよう銀行に働きかけるなど妨害を企んでいる欧州企業があると述べた。同大臣は、欧州各国政府は外交問題に発展するような妨害に関与していないとの考えを示しつつ、あらゆる妨害に対する処置を講じているとした。

また、第3空港建設に際して環境評価を受けていないとの一部批判については、これを否定。これまで欧米勢が支配してきた航空業界については、トルコを含む東側諸国の成長を挙げ、トルコは西側から極東までの健全な移動手段のハブとして重要な役割を担っているとした。（10月10日付HD紙10面）

治安

【PKK 関連】

●PKK、ディヤルバクル、ビンギョル、シュルナク県で攻撃を実施

3日、郡警察（ジャンダルマ）は、PKKがディヤルバクル県リジェ地区の沿道に仕掛けた爆弾を爆破処理。その際、道には深さ2m、幅4mの窪みができた。また、ビンギョル県ではオイルタンカーにPKKが手榴弾を投擲し、オイルタンカーが炎上。シュルナク県シズレ地区ではPKKが軍の基地に対して手榴弾、火炎瓶を投擲したが、負傷者はなかった。（10月4日付C紙8面）

●デミルタシュ氏、政府はクルド和平プロセスを中止した

8日ディヤルバクル県において、BDP共同代表デミルタシュ氏は、9月30日に首相が発表した民主化パッケージについて、「和平プロセスについて具体的な言及がない。政府はクルド和平プロセスを中止した。我々の子供は国民宣言（小学校始業前に唱和されるトルコ語での宣誓）を3、4年前から行っていない。」と発言し、オジャランPKK首領は「人質」となっている旨表現した。（10月9日付HD紙5面）

●PKKが交通検問を実施

8日、シュルナク県シズレ地区でPKKが交通検問を実施。警官隊と衝突し、警官隊に向かって火炎瓶を投擲。（10月9日付C紙9面）

【デモ関連】

●医師、デモ参加者の死因を発表

6月3日、ハタイ県でデモに参加中、頭に催涙弾を受け死亡したアブドゥラー・ジョメルト氏の死亡に関し、医師は、死因は催涙弾を頭に受けた際の頭蓋骨陥没、脳挫傷であると発表。参考人として事情聴取を受けていた警官2名は、催涙弾を45度より低い角度で発射はしていないと供述。（10月7日付HD紙5面）

●警察、デモ企図者も拘束へ

政府は、警察の権限で、デモ企図者を12~24時間拘束できるように法律を整備する予定。MHPはこの法案について、警察国家に移行するサインであり、国家を混乱に陥れる麻薬であると批判。CHPも法治国家として許されるものではないと批判。（10月7日付HD紙4面）

●エスキシェヒル県、427名に賠償命令

エスキシェヒル県はゲジ公園関連デモに参加し、公共物を損壊した者427名に対し、合計148365リラの賠償金を命じた。（10月8日付C紙6面）

●ドイツのホテル協会がディヴァンホテルを賞賛

ドイツのホテル協会は、ディヴァンホテル（注）がゲジ公園関連デモ抗議者をホテル内で保護したこと、「おもてなし刷新賞（Hospitality Innovation Award）」を贈ることを決定。（10月8日付C紙6面）注：ディバンホテルはコチ財閥系企業。

●エテム氏に催涙弾を発射した警察官がSPに

6月、アンカラでデモに参加中死亡したエテム氏に催涙弾を発射した容疑で公判中の警官が、シャンルウルファ県警の警護課に復職することが決定。エテム氏の親族は「裁判中の警官をなぜ勤務に戻すのか。」と憤りを示した。（10月8日付C紙6面）

●警官から暴力を受けた女性をイスタンブール弁護士協会が支援

6月2日、ベシクタシュの自宅に帰宅中、機動隊のバスに乗せられ、バスの中で警官隊から暴行を受けたとして訴えている女性に対し、イスタンブール弁護士協会が弁護士を派遣して支援を行った。（10月10日付HD紙6面）

【テロ関連】

●レイハンのテロはアル・カーイダとは関連がない

2日、トルコ国家警察は、一部報道が5月に発生したレイハンでのテロ攻撃はアル・カーイダ関連グループの犯行としたことを否定する発表を行った。また、逮捕されている被疑者はシリアの諜報機関及びTHKP/C（トルコ人民自由党/戦線）のリーダー、ミラチ・ウラル氏と関係のある者と発表。（10月4日付HD紙6面）

●アル・カーイダに対する捜索

3日、ギュレル内相は、2012年、2013年、アル・カーイダに対して104回の捜索を実施し、345人を拘束、その内129人が逮捕されていると発表。（10月4日付C紙9面）

●ハマスのリーダーマシャアル氏、首相と面談

8日午後6時、エルドアン首相とハマス（イスラム抵抗運動）の最高指導者ハリード・マシャアル氏が面談を行った。前回の面談は6月18日に実施されており、4ヶ月ぶりの面

談となった。(10月9日付HD紙4面)



(HD紙インターネット版より)

【一般】

●麻薬ギャングが左派系市民団体に向かって発砲(続報)

(1)9月29日、マルテペ市ギュルスユ広場で麻薬ギャングに撃たれて死亡したハサン・フェリット・ゲディック氏(21歳)の遺体は、10月3日、ムトゥルー県知事の許可を得て、一度アジア側マルテペで葬儀を行った後、ヨーロッパ側スルタンガーズィー市ガーズィー地区の墓地に埋葬された。ガーズィー地区では、AK-47を所持し覆面をした30名程度の左派系と思われる戦闘員と共に住民が遺体を出迎えた。(10月2日付HD紙6面等)

(2)6日、マルテペ市ギュルスユ地区で、ゲディック氏を追悼するデモが発生し、警官隊と衝突。1名負傷。(10月7日付C紙4面)

(3)県警テロ対策課によれば、ゲディック氏はDHKP/Cメンバーであり、マルテペ市では、麻薬ギャングとDHKP/C、ESP(虐げられた社会党)の衝突が発生しているとのこと。(10月8日付HD紙6面)

(4)7日早朝、イスタンブール県警、機動隊1500人がマルテペ市ギュルスユ地区、スルタンガーズィー市内でDHKP/Cの掃討作戦を実施し、40名を拘束。ライフル1丁、拳銃4丁を押収。また、マルテペ市のDHKP/C関連ビル内から多数の書類を押収。県警麻薬対策課も同日捜索を実施し、17名を拘束。6日夜にギュルスユ地区で発生したデモでは、DHKP/Cメンバーが警官隊に火炎瓶を投擲。(10月8日付HD紙6面)

(5)拘束されている被疑者14名は、銃の発砲は認めるも殺害については否認。被疑者らは、護身用のために銃を所持しており、被害者らのデモ隊付近にいたマスクをした男から銃撃されたため、銃を撃ちながら逃げたと供述。(10月10日付HD紙6面)



(HD紙インターネット版より)

(5)7日、県警の一斉捜索後、ESPはマルテペ市ギュルスユ地区でデモを実施、警官隊と衝突し、ESPリーダーのフィ

ゲン・ユクセクター氏が警官隊により拘束された。(10月8日付C紙20面)

●ビンギョル刑務所での脱獄犯

9月25日早朝、東部ビンギョル県所在の刑務所から18名が脱走した事件に関し、ビンギョル刑務所に勤務する公務員36名は、全て別施設に異動となった。また、脱獄犯として再び拘束された17名のうち、既に刑期が確定している者は、アンカラの刑務所へ、裁判中の者は、ヴァンの刑務所へ移送された。(10月4日付C紙8面)

●ヴァン地震で倒壊したホテルのオーナーに禁固11年1ヶ月の判決

ヴァン県バイラムホテルのオーナーであるバイラム被告は、2011年10月23日に発生したマグニチュード7.2の地震(600人以上が死亡)後も、地震対策を施すことなく操業を続けたため、2011年11月9日、マグニチュード5.6の余震中でホテルが崩壊、ドアン通信社記者2名、日本人宮崎淳氏を含む24名が死亡する事故を招いたとして、2012年7月2日に逮捕されていたが、裁判所から禁固11年1ヶ月の判決を受けた。(10月8日付HD紙6面)



(HD紙インターネット版より)

●116名の違法移民が欧州到着前に拘束

9日、コジャエリ県のケフケン港で、46名の子供を含む116名の不法移民が拘束された。イラン、パキスタン人を含む6つの国籍の者がおり、トルコの居住権を持ったシリア人もいたとのこと。彼らはトルコを介してルーマニアを目指していた。(10月9日HD紙1面)

●裁判所、少女殺害に関して記録的な高額賠償命令

裁判所は、2009年にガールフレンド(10代)を殺害し、遺体の一部をエティレル地区のゴミ箱に遺棄し、197日間の逃走後に逮捕され、禁固24年の判決を受けている男に対して、ガールフレンドの遺族に約130万リラの賠償を支払うよう命令した。男は裕福な家庭に育ち、男の叔父と叔父の会社の社員3名も、男の犯行に関連して禁固3年の判決を受けている。(10月9日付HD紙6面)

●臓器売買で8名逮捕

イスタンブール等にて行われた臓器売買関連の捜索で24名が拘束され、その内8名が逮捕された。警察当局によれば、被疑者らは、インターネットを使用して、腎臓、肝臓を販売するとともに、臓器提供者の募集を行っていた。被疑者らは、臓器提供者を「ウズラ」、提供を受ける者を「車」等の隠語を使い、臓器を2万リラで購入し、4万リラで密売していた。(10月10日付HD紙6面)



(HD 紙インターネット版より)

●麻薬密売人 17 名を拘束

9日、イスタンブール県警麻薬対策課は、ガージー、カドキョイ地区に対する捜索により麻薬密売人 17 名を拘束した。(10月10日付HD紙6面)

社会

●マルマライ・プロジェクト、完成間近

(1) イスタンブールのヨーロッパ側及びアジア側を結び付けるマルマライ・プロジェクト(ボスフォラス海峡横断地下鉄)は間もなく完成する。3日、ユルドゥルム運輸通信大臣は、同プロジェクトの最後の点検を行い、「全て予定通りで、10月29日にはオープンし、これで150年越しの夢が実現する」と述べた。シルケジ駅南口には全長61mのトルコで最長の動く歩道が設置された。(10月4日付HT紙30面)

(2) ユルドゥルム運輸大臣は、オープン間近な地下鉄マルマライ路線の運賃に関して、「イスタンブール大市の各種の価格に見合う運賃設定とし、他の地下鉄路線で既に適用されているように、最長距離間の運賃は1.95TL前後となる」と述べた。

既に市民の間で普及しているイスタンブール・カード(チャージ式の電子カード)は、マルマライ路線においても利用が可能。(10月10日付HT紙25面)

●マグニチュード7.9の地震発生の可能性大

黒海工科大学地学部オスマン・ベクタシュ教授は、過去10年間の統計によると、年内にトルコにおいてマグニチュード7~7.9の地震が発生する可能性が高いと述べた。(10月4日付HT紙5面)

●公共の場におけるスカーフ着用自由化

昨年、中学校における始業前の「学生の宣誓」が廃止されたことに続き、エルドアン首相による民主化政策の中で、今後は小学校においても同宣誓が廃止されることが正式に決定。また、公共の場におけるスカーフ着用自由化は8日に公示され、効力が発生する。(10月8日付HT紙16面)

●大型マーケット面積の5%、地方産品スペースに

税関貿易省が準備した小売業運営に関する新法の原案として、大型マーケット(400㎡以上)及びチェーン店は地方産品のために、全商品棚の少なくとも5%のスペースを当てるのが義務付けられ、法執行後6ヵ月以内に実施されることを計画していると発表。また、ショッピングモールにおいては、医療施設、礼拝所、授乳所が設置され、店舗販売面積に応じて一定のスペースを文化・社会的活動のために確保しなければならないとしている。(10月9日付HT紙11面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
MİT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：<http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 来週は当地の祭日（イスラム犠牲祭）のため、休刊いたします。次回発行日に関しては追ってお知らせいたします。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp